

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5024			
	目	人権推進費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	人権推進運営事業		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託		指定管理			
個別計画	人権施策推進方針							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。また、推進状況の中間検証のため市民意識調査結果の分析を行う。	庁内連絡会議1回開催	庁内連絡会議2回開催	庁内連絡会議2回開催
	人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催16件	月2回開催24件	月2回開催20件
	明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,355	9,280	10,635	0	0	384	10,251				
27当初予算	3,680	9,280	12,960	0	0	318	12,642	正規	1.10	アルバイト	0.00
27決算	2,484	9,280	11,764	0	0	318	11,446	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,483	9,170	10,653	0	0	264	10,389	任期付	0.10	合計	1.20

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼	114		報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	196
	旅費	出張旅費	178		旅費	出張旅費	200
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	820		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	616
	委託料	市民意識調査業務委託	929		負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	428
	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	416		その他	役務費、使用料及び賃借料	43
	その他	役務費、使用料及び賃借料	27				
	合計				2,484	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-001	事務事業名	人権推進運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			-	64.9	-
		平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、庁内関係各課と連携を図り、様々な人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動していく気運が高まっている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化等により多様化・複雑化する様々な人権課題に対応できるよう、施策(事業)全体の検証を図りながら、より一層関係機関、庁内関係各課との連携を強化し、人権施策推進方針のもと、「人権感覚あふれる共生社会の実現をめざして」、人権尊重の視点に立って施策を展開していく。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	人権教育・啓発推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	人権施策推進方針		委託			指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 45回	派遣等回数 37回	派遣等回数 約45回
	人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	3講座開催 延べ312人参加	2講座開催 延べ170人参加	2講座開催 延べ200人参加
	明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。	8月22日開催 800人参加	8月21日開催 760人参加	8月26日開催 800人参加
	あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月28日開催 850人参加	11月27日開催 600人参加	11月25日開催 800人参加
	企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」をとおして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月28日開催 21社、65人参加	10月28日開催 21社、83人参加	10月26日開催 21社、100人参加
	地域等における研修会の開催	地域のきめ細かな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修会718回	研修会626回	研修会約750回
	明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援する。	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	27,125	28,020	55,145	1,637	0	0	53,508				
27当初予算	27,691	28,020	55,711	1,537	0	0	54,174	正規	3.10	アルバイト	0.00
27決算	26,673	28,020	54,693	1,602	0	0	53,091	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	27,452	27,710	55,162	1,502	0	0	53,660	任期付	1.00	合計	4.10

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,018		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,572	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,898		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,967	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,953		
委託料	啓発冊子制作委託	431	委託料	啓発冊子制作委託	493		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,808	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,851		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	877	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,061		
	合計	26,673		合計	27,452		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-002	事務事業名	人権教育・啓発推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)			-	77.4	-
		平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす			
指標で表せない成果							
学校、幼稚園、保育所、こども園、地域、職場などあらゆる場で人権教育、人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権を尊重した態度や行動を自然に表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・人権施策の推進による事業成果は、短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れる。 ・施策の効果的な推進のために、5年に1度実施する市民意識調査において市民の人権意識の経年変化をつかむことが必要。 ・人権尊重のまちづくりを進めるため、人権施策推進方針に基づき、あらゆる人権課題を「ひとごと」ではなく「わがこと」として捉えて行動できるよう、より効果的な施策検討のもと、関係団体との連携など人権教育・啓発を進めていく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	平和啓発推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5024		
	目	人権推進費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	事業	平和啓発推進事業		根拠法令・要綱等			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託		指定管理		
個別計画	人権施策推進方針						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合（平和映画会の参加者アンケートより）	平成32年度	%	100	

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
戦後70年平和祈念事業（あかし平和のつどい）	戦後70年の節目の年を迎えた平成27年度は、犠牲者への哀悼の意を表すとともに、平和の大切さを次世代に継承し、世界の恒久平和を願うため、平和祈念式典及び平和映画会を開催した。	—	8月11日開催 270人	—
平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和の大切さを感じ、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和啓発まんが、啓発資料を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。	—	まんが・資料各 5,000部、映画 (DVD)500部作成	まんが・資料 各2,600部作成
平和パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石の空襲に関する当時の写真や啓発まんが、啓発資料の内容、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを、市民が多く集まる複数の施設で展示し、広く市民に紹介する。	—	8月11日～20日、 8月25日～31日 開催	8月5～12日 8月23日～29日 開催
戦争体験に関する講演会の実施	平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承するため、明石空襲の生の体験談を聴く機会を小中学校や地域に提供するとともに、体験談を収録したDVD「明石空襲」の活用による講演会を実施する。	7回開催	5回開催	随時開催
平和映画会の開催	これまでの市民会館を利用した年に1度の平和映画会を改め、学校などより身近な場所、様々な機会を活用し、子どもを含めた市民がより参加しやすく、参加して良かったと思えるような映画会を開催する。	8月7日開催 2回上映 参加者850人	あかし平和のつどいの一部として 開催 250人	3小学校で8月10日、22日、29日開催
平和のフィールドワーク	市内に残る史跡等を巡り、戦争について学ぶことを通じて、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代に継承し、平和を希求する市民意識の醸成を図る。	—	—	8月9日明石公園で開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	531	6,820	7,351	0	0	0	7,351				
27当初予算	1,865	6,820	8,685	0	0	0	8,685	正規	0.80	7/11/1	0.00
27決算	1,412	6,820	8,232	0	0	0	8,232	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	906	6,740	7,646	0	0	0	7,646	任期付	0.10	合計	0.90

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	平和の語り部謝礼等	120		旅費	出張旅費	10
旅費	出張旅費	4	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	491		
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,173	委託料	ケーブルテレビ放映委託等	330		
使用料及び賃借料	平和のつどい会場使用料	115	使用料及び賃借料	パネル展会場使用料	75		
合計			1,412	合計			906

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-003	事務事業名	平和啓発推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合(平和映画会の参加者アンケートより)			-	-	100
		平成32年度	%	100			
指標で表せない成果							
<p>・様々な平和啓発事業を通じて、子どもや保護者に平和の大切さ、命の大切さを考える機会を提供することにより市民の平和意識は高まっている。</p> <p>・平和啓発の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくり時間をかけて現れるものであるため、さまざまな機会を捉えた市民アンケートなどにおいて、平和に対する市民意識の経年変化をつかみ施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・現行の平和映画会は、戦争をテーマにした新たなアニメ作品が制作されていないこともあり、上映する映画が限られ、また、参加者も減少傾向にある。戦後70年の節目の年を迎えて以降のより着実・継続的な平和教育・平和啓発の展開が求められる。</p> <p>・戦争体験者である平和の語り部が高齢化している。</p> <p>・平和教育充実のため、小学6年生に平和まんがを、中学3年生に史実編を1人1冊配布し、学校や家庭で平和について考える機会を提供する。</p> <p>・平和啓発充実のため、学校など地域に密着した施設を利用した平和映画会や平和まんがDVD・史実編を活用した市内に残る碑・史跡巡り(平和のフィールドワーク)など、児童・生徒をはじめ幅広い市民が平和について考える取り組みを通じて平和意識の醸成を図る。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024			
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業	根拠法令 ・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		委託		指定管理		
個別計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	平成28年度	%	96.57

事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。	滞納者 82人 催告等 69件 法的措置 0件	滞納者 70人 催告等 75件 法的措置 1件	滞納者 69人 催告等 75件 法的措置 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	675	9,296	9,971	3,798	0	0	6,173				
27当初予算	2,135	9,296	11,431	475	0	0	10,956	正規	0.88	アルバイト	0.00
27決算	1,325	9,296	10,621	3,795	0	0	6,826	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,115	9,208	11,323	472	0	0	10,851	任期付	0.80	合計	1.68

27年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	6		19	旅費	訪問旅費等
需用費	消耗品費	115	109	需用費	消耗品費、印刷製本費	109	
役務費	郵便料、競売予納金	747	1,530	役務費	郵便料、競売予納金	1,530	
委託料	データ保管委託	33	33	委託料	データ保管委託	33	
使用料及び賃借料	パソコン使用料	411	411	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411	
負担金補助及び交付金	研修会参加費	13	13	負担金補助及び交付金	研修会参加費	13	
	合計		1,325		合計		2,115

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-004	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。			96.06	96.33	96.57
		平成28年度	%	96.57			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度に開始された貸付制度は平成8年度に終了し、既に20年が経過している。 ・厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保と、より公平、公正な市政運営を図る観点から、債権管理課や弁護士（任期付職員）との連携のもと、個々のケースごとに債務者の状況を丁寧に把握するとともに償還状況を精査し、最適な対応を図っていく。 ・徴収困難な滞納者には、個別に分納等による納付指導を行うほか、悪質な滞納者に対しては法的措置による滞納整理を行う。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	民生費			連絡先	(078)918-5024			
	項	社会福祉費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	目	厚生館費					根拠法令・要綱等	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則	
	事業	厚生館管理運営事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	委託		指定管理					
個別計画	人権施策推進方針								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	平成28年度	人	68,000

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数307日 (7館平均)	開館日数308日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
	相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数357件	相談件数432件	相談件数400件
	交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 5,074回	開催回数 5,059回	開催回数 5,100回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	44,542	41,020	85,562	29,827	0	282	55,453	正規	2.10	アルバイト	0.00
27当初予算	45,973	41,020	86,993	29,909	0	107	56,977	再任用	7.00	その他	0.00
27決算	44,667	41,020	85,687	27,203	0	90	58,394	任期付	0.00	合計	9.10
28当初予算	48,599	40,810	89,409	27,285	0	2,957	59,167				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,091		26,395	報酬	厚生館嘱託員等報酬
報償費	厚生館事業等講師謝礼	3,850	4,214	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,214	
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,048	9,250	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,250	
委託料	警備、清掃委託等	1,520	4,383	委託料	警備、清掃委託、施設設計委託等	4,383	
使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,335	1,296	使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,296	
その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	2,823	3,061	その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	3,061	
	合計	44,667	48,599		合計	48,599	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-005	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。			67,544	66,965	68,000
		平成28年度	人	68,000			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進事業などを通じて、同和問題をはじめとする人権課題への正しい理解が広がり、差別意識解消など人権意識の向上が図られている。 ・人権施策の推進による事業成果は短期間に現われるものではなく、じっくりと時間をかけて現れるものであるため、5年に1度実施する市民意識調査において、市民の人権意識の経年変化をつかみ、施策の推進状況の効果的な点検・評価を行う。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年3月に法が失効し、特別対策としての同和行政は終了しているものの、未だ偏見や差別は残っている。 ・施設として建築後40年～50年が経過し、老朽化している。 ・同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、福祉の向上や人権啓発、住民交流の拠点として、相談事業、福祉事業、交流事業などに取り組むとともに、時代の変化や地域社会のニーズにあった事業展開を推進し、人権文化が根付いた、より一層地域に開かれた施設として取り組んでいく。 ・歴史的な経緯を踏まえた上で、決して同和問題の取り組みを軽視することや、あらゆる人権課題への取り組みが低下することのないよう、人権施策推進方針改訂（平成32年度）の中で、将来的な明石市の人権教育・啓発体制や事業等の方向性ととも厚生館のあり方について明確にしていく。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5024			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	住宅資金貸付金元金償還金	根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例			
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	貸付金の原資である起債を借入先（簡易保険局）に償還していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(元金相当額)	326千円を償還	341千円を償還	356千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	326	82	408	0	0	19,120	-18,712				
27当初予算	341	82	423	0	0	14,907	-14,484	正規	0.01	アルバイト	0.00
27決算	341	82	423	0	0	15,319	-14,896	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	356	81	437	0	0	14,066	-13,629	任期付	0.00	合計	0.01

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	341			償還金利子及び割引料	356
		合計			341		合計

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-006	事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還を続ける。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	住宅資金貸付金利子	新規/継続	継続事業	整理番号	0125002000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	公債費					
	項	公債費					
	目	利子					
	事業	住宅資金貸付金利子					
施策分野	4 生活・環境分野		事業の分割/統合の内容				
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課			
個別計画			連絡先	(078)918-5024			
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市事業公債条例			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	貸付金の原資である起債を借入先（簡易保険局）に償還していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	長期債の償還	住宅資金貸付金に対する長期債の償還(利子相当額)	58千円を償還	43千円を償還	29千円を償還

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	58	82	140	0	0	3,395	-3,255				
27当初予算	44	82	126	0	0	2,095	-1,969	正規	0.01	アルバイト	0.00
27決算	43	82	125	0	0	2,327	-2,202	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	29	81	110	0	0	1,938	-1,828	任期付	0.00	合計	0.01

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	43			償還金利子及び割引料	29
		合計			43		合計

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125002000-007	事務事業名	住宅資金貸付金利子
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
引き続き償還を続ける。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課		
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5634	
	目	男女共同参画・生活対策費		自治/法定		自治+法定	開始年度
	事業	計量事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	計量法			
	4-1 防災・生活安全対策の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画			委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等により市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数/総立入検査実施店舗数×100	平成28年度	%	100
定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有するすべての計量器が合格した事業所数/総検査受検事業所数×100	平成28年度	%	100	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。 また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(東部区域)968個	定期検査実施器数(西部区域)551個	定期検査実施器数(東部区域)915個
	立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 19事業者	立入事業者数 10事業者	立入事業者数 20事業者
	計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。 また、市内の全小学校に対し、日本計量振興協会主催の計量記念日事業「なんでも測ってみようコンテスト」への参加を呼びかけるなど、計量思想の普及啓発に努める。	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,919	13,506	15,425	0	0	7	15,418				
27当初予算	1,280	12,206	13,486	0	0	0	13,486	正規	1.33	アルバイト	0.00
27決算	1,189	12,206	13,395	0	0	0	13,395	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,885	12,073	13,958	0	0	0	13,958	任期付	0.50	合計	1.83

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	計量月間行事謝礼	30		報償費	計量月間行事謝礼	30
	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	63		旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	86
	需用費	消耗品費、修繕料	187		需用費	消耗品費、修繕料	305
	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	891		委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,446
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18		負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
	合計				1,189	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125003000-001	事務事業名	計量事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施店舗の適正率	商品量目立入検査を実施した店舗のうち、全ての商品において量目不足がなかった店舗数／総立入検査実施店舗数×100			100	100	100
		平成28年度	%	100			
	定期検査受検者の適正事業所率	特定計量器の定期検査を受検した事業所のうち、所有するすべての計量器が合格した事業所数／総検査受検事業所数×100			99	99	100
		平成28年度	%	100			
指標で表せない成果							
啓発事業や定期検査及び立入検査等を実施したことにより、市民と市内事業者の計量思想の意識向上が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>適正な計量の実施の確保を図るために、市場監視によりチェック機能を果たしていくことが重要である。今後も、消費者取引の適正化を図るために、計量器の定期検査による不正計量器の使用の取締や、食料品販売店舗への商品量目立入検査による不適正商品の流通防止等取締機能の充実・強化に取り組む。</p> <p>また、消費者である市民に市場を監視する役割を担ってもらうことも重要であるため、計量思想の普及啓発に取り組んでいく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	男女共同参画・生活対策費				
	事業	男女共同参画推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進					
個別計画	あかし男女共同参画プラン	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	審議会等の女性委員の割合	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性委員の割合(女性委員数/委員総数)	平成28年度	%	30
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	あかし男女共同参画センターの運営	男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画に関する図書の出貸や、情報提供及び各種相談を行う。また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率64.3%	センター会議室稼働率64.6%	センター会議室稼働率65%
	男女共同参画社会の形成のための意識啓発	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進する講座や情報発信など、子どもから高齢者まで性別にかかわらず幅広い世代への意識の醸成を図っていく。	14講座の実施、情報誌の発行6回、職員研修1回	10講座の実施、情報誌の発行6回、職員研修1回	講座の実施、情報誌の発行等
	男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座を実施する。	デートDV出前講座開催 高校5校、中学3校	デートDV出前講座開催 高校3校、中学4校	デートDV出前講座開催
	女性のための各種相談	女性が抱える様々な悩みや問題に関する相談や就労支援に関する相談を行う。	女性のための相談室1,138件、法律相談28名、チャレンジ相談60名、健康相談33件	女性のための相談室970件、法律相談30名、チャレンジ相談64名	女性のための相談室1,000件、法律相談30名、チャレンジ相談60名、就労相談100件
	女性の活躍推進	潜在的な女性の労働力を一層活用するとともに、男女が共に多様な生き方、働き方を実現することにより、地域社会の活性化を図る。	—	あかし女性応援フォーラム開催他	あかし女性の活躍推進会議他
	結婚総合支援事業の推進	若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。	—	—	イベント開催補助3件、講演会開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,216	42,988	47,204	0	0	3,881	43,323				
27当初予算	5,033	42,988	48,021	0	0	3,400	44,621	正規	3.34	アルバイト	0.00
27決算	4,282	42,988	47,270	0	0	4,088	43,182	再任用	0.00	その他	2.00
28当初予算	7,260	50,654	57,914	1,120	0	3,850	52,944	任期付	7.00	合計	12.34

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,272		報償費	男女共同参画推進講座講師謝礼他	1,482
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等	138	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等	372		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,212	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,767		
委託料	男女共同参画啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費	1,092	委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	2,793		
使用料及び賃借料	コピー機賃借使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	427	使用料及び賃借料	コピー機賃借使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	497		
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	141	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	349		
合計			4,282	合計			7,260

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125003000-002	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	審議会等の女性委員の割合	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性委員の割合(女性委員数/委員総数)			29.5 (H26.4.1現在)	30.0 (H27.4.1現在)	30
		平成28年度	%	30			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・あかし男女共同参画プランに基づく施策を推進することにより、子どもから高齢者まで幅広い世代の男女共同参画意識の醸成が図れる。 ・DV、デートDV防止に関する啓発や教育をすることにより、未然防止や拡大防止につながる。 							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>本市では、あかし男女共同参画プラン及びプランに基づく実施計画に沿って、男女共同参画社会の実現へ向けた取組を進めている。国の「日本再興戦略」において“女性の活躍促進”は我が国経済の再生や成長の鍵として位置付けられている。また、東日本大震災をきっかけに被災時や復興段階における女性をめぐる諸問題が表面化してきたことにより、防災や復興における男女共同参画の推進が求められる。</p> <p>こうした点を踏まえながら、今後も引き続き、関係各課との連携のもと、男女共同参画の推進に向けた取り組みを進めるとともに、防災分野を含む審議会等に参画できる人材の育成や、女性の自己実現(就業や地域活動等)に向けた支援の充実に取り組み、女性の活躍推進を図る。</p> <p>若い世代の結婚についての希望がかなう環境を整えるとともに、市内への定住につなげるため、出会いの機会の提供や出会いを支援する人材の育成など総合的な支援を行う。</p> <p>また、配偶者等からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるため、明石市配偶者暴力相談支援センター等関係機関や庁内関係課とより一層連携し、DV防止やDV被害者の保護と自立に向けた支援の充実に取り組む。</p>					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125003000 - 003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	男女共同参画・生活対策費				
	事業	消費生活対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課			
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5634		
個別計画		自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度	
		根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法			
		実施方法	直営	○ 補助・助成	その他	
			委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できた指標と考えられるため。	平成28年度	人	14,000
消費生活相談件数	市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。	平成28年度	件	2,000

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会や「あかし消費者大学」などの各種啓発事業を実施する。	消費者月間記念講演会他受講者 計144人	消費者月間記念講演会他受講者 計178人	消費者月間記念講演会他受講者 計160人
	消費者生活情報発信のための、情報紙等の発行	市民に消費者被害発生状況や制度改正等、最新の消費者関連ニュースを伝えるため情報紙を発行し、自治会回覧で配布する。また、コープこうべと宅配弁当に市の作成した啓発チラシを添付する協定を結び、情報提供を行うほか、県内の消費生活センターの持ち回りで、神戸新聞に啓発記事を掲載する。	情報紙 4回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載 (明石市担当記事年1回) 広報あかし 記事掲載 1回(不定期)	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載 (明石市担当記事年1回) コープ宅配弁当 チラシ 年4回配布	情報紙 6回発行 神戸新聞 月2回 啓発記事掲載 (明石市担当記事年1回) コープ宅配弁当 チラシ 年12回配布
	消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催	活動助成(1団体) 事業委託(2団体) 啓発員定例会 月1回開催
	高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 16回	出前講座実施: 12回	出前講座実施: 14回
	若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中高等学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:3校 計3回 ネット:18校 計21回	金銭教育:3校 計4回 ネット:30校 計37回	金銭教育:3校 計4回 ネット:41校 計55回
	消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,971件	消費生活相談 1,877件	消費生活相談 約2,000件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
26決算	9,240	24,306	33,546	3,443	0	0	30,103								
27当初予算	10,024	25,606	35,630	3,846	0	0	31,784					正規	1.33	アハハ	0.00
27決算	8,936	25,606	34,542	3,126	0	0	31,416					再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,084	17,273	27,357	3,820	0	0	23,537					任期付	2.50	合計	3.83

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		消費生活相談員報酬		5,978	報酬	
報償費		あかし消費者大学講師謝礼 他	1,097	報償費		あかし消費者大学講師謝礼 他	1,387
旅費		近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	361	旅費		近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	490
需用費		消耗品費	606	需用費		消耗品費	690
委託料		消費生活啓発事業委託料	220	委託料		消費生活啓発事業委託料	220
その他		電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	674	その他		電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	711
	合計		8,936		合計		10,084

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125003000-003	事務事業名	消費生活対策事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	各種消費生活講座及び出前講座等受講者数	消費者として必要な知識を身に付け、自立した消費者を育成できた指標と考えられるため。			10,165	13,739	14,000
		平成28年度	人	14,000			
	消費生活相談件数	市民の消費者被害の未然防止や救済が図られる。			1,971	1,877	2,000
		平成28年度	件	2,000			
指標で表せない成果							
消費者教育や啓発事業の実施後は、参加者に消費生活にかかわる知識が浸透し、消費者としての自立や消費者トラブルの未然防止が図られた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成16年度にピークを迎えた消費生活相談件数は、減少傾向を見せていたが、平成25年度に再び増加に転じ、平成27年度は、前年度から減少している。相談の傾向としては、65歳以上が契約当事者である相談が増加しており、高齢者の消費者被害防止対策が重要な課題となっている。平成21年に消費者庁が発足して以来、消費者関連の法整備が進み、平成24年12月には消費者教育推進法の施行、平成26年6月には消費者安全法の改正があるなど、消費者行政を取り巻く環境は急速に変化を遂げている。</p> <p>今後は、これらの法に基づき、さらなる消費者教育・啓発の推進、消費生活センター設置条例の制定、高齢者等を見守る仕組みの構築などに取り組んでいく。また、複雑多様化する消費者被害に対応できるよう、消費生活相談員のより一層のレベルアップを図る。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004			
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度	
	事業	コミュニティ活動推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度	
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市自治基本条例、明石市市民参画条例、明石市における自治会等に関する規則、明石市連合まちづくり協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱				
	4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて			委託	○	指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ・地域住民の地域自治組織（自治会、町内会、校区まちづくり組織及びこれらの連合体）への積極的な参加を促し、コミュニティ活動の活性化を図る。
 ・地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。
 ・参画と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握	平成29年度	%	77

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
事業内容	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(20回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	477自治会 回覧枚数 10,878部	477自治会 回覧枚数 10,717部	475自治会 回覧枚数 11,652部
	②明石市連合まちづくり協議会運営支援	市内の各校区まちづくり組織及び明石市がそれぞれの連携を深め、協働のまちづくりに取り組めるよう、市連合まちづくり協議会の運営を支援する。(1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回	(1)理事会 5回 (2)役員会 12回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 35団体、408 自治会加入	組織数 28団体、441 自治会加入	組織数 25団体、383 自治会加入
	④各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	新会長129名、 リーダー研修会 約200名	新会長138名、 リーダー研修会 約200名	新会長研修会1 22名、リーダー 研修会約250 名
	⑤明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与するため、各種取り組みを行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会に対し、運営補助金を交付する。	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援(情報収集・発信等)
	⑥市民参画の推進	・市民参画推進会議の開催 ・庁内各課の市民参画手続実施状況を調査・把握 ・政策提案手続に基づく提案の受理及び検討 (H27年次は、一般管理事務事業で執行)	政策提案の受理及び検討 1 件	市民参画推進 会議の開催 1 回	市民参画推進 会議の開催 2 回
	⑦明石市自治基本条例の検証・見直し	自治基本条例の内容が社会情勢などに適合しているか、また、本市の制度運用が適切に行われているか等を検証するため、庁内検証及び市民参画による検証を行う。	庁内検証会議 の実施	市民検証会議 の開催 3回	市民検証会議 の開催 6回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
26決算	75,803	64,980	140,783	0	0	50	140,733				
27当初予算	79,379	68,820	148,199	0	0	60	148,139	正規	5.40	アルバイト	0.00
27決算	75,151	68,820	143,971	0	0	0	143,971	再任用	0.00	その他	0.40
28当初予算	78,974	49,740	128,714	0	0	65	128,649	任期付	2.00	合計	7.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費等	862	報酬	市民参画推進会議 委員報酬	297
委託料	自治会等委託事務等	60,609	報償費	自治基本条例市民検証会議 委員報償費等	916
負担金補助及び交付金	明石市コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	12,737	需用費	消耗品費等	1,195
その他	リーダー研修会報償費、近接旅費等	943	委託料	自治会等委託事務等	61,985
			負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助等	13,011
			その他	備品購入費、近接旅費、筆耕料等	1,570
合計		75,151	合計		78,974

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業	他 1 事業
------	----------------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自治会加入率	・地域自治組織への参加状況を把握			78	76	76
		平成29年度	%	77			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・明石市自治基本条例の検証・見直しについて、市民参画の下、自治の基本原則に基づき条例制定や政策が実施されているかどうかの検証が進められている。 ・市民参画について、庁内の実施状況の把握等により、手続の統一の実施や改善、職員の意識の向上が図られている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織によるコミュニティ活動に対しては、引き続きこれまでと同様の支援を行う。 自治会加入率が伸び悩んでおり、効果的な解決策がなかなか見つからない状況ではあるが、引き続き明石市連合まちづくり協議会と市が協力し、加入促進マニュアル等を利用しながら、引き続き未加入者や未結成エリアへの働きかけなどに取り組む。 ・コミュニティ創造協会については、平成24年度以降、同協会職員がモデル校区などのまちづくり組織の会合に参加し、その専門性を活かし積極的に研修や適切なアドバイスを行ってきた結果、校区の合意形成ができる組織づくりが着実に進んでいる。 また、平成25年度からは市民活動コーナーの運営も担い、テーマ型の市民活動団体に対しこれまで以上に丁寧なフォローを行っており、今後、市民活動の活性化に期待が持たれるところである。 このように、小学校区ごとの協働のまちづくり推進にあたり、同協会は中間支援組織として必要不可欠な存在であり、引き続き同協会の組織運営や事業展開に対する必要な支援を行う。 ・明石市自治基本条例の検証・見直しについて、庁内検証会議の検証結果を参考に、市民検証会議により、更に検証・検討を進める。 ・市民参画の推進について、市民参画推進会議における審議内容を踏まえて、より実質的な市民参画条例の運用等の検討を進める。 					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		自治会集会施設等整備補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 002					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室							
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004							
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度					
	事業	コミュニティ活動推進事業		根拠法令・要綱等		明石市集会施設整備補助金交付要綱、明石市自治会放送設備整備補助金交付要綱、明石市集会施設用地取得補助金交付要綱、明石市自治会等掲示板設置等補助金交付要綱						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他				
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	指定管理						
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	集会施設や放送設備、掲示板等の整備を進め、自治会・町内会活動の活性化を図る。											
	成果指標											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み					
					26年度	27年度	28年度					
	①集会施設整備補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が行う集会施設の新築、増改築等に要する経費の一部を補助する。補助額は、集会施設の新築等に要する経費の2分の1以内で、新築・購入については800万円、増改築・改造については400万円を限度とする。			補助件数 6件	補助件数 9件	補助件数 20件					
	②放送設備整備補助	地域住民への広報活動を充実し、コミュニティ活動を円滑に進めるため、自治会・町内会が設置する放送設備に要する経費の一部を補助する。補助額は、放送設備の新設等に要する経費の2分の1以内で、新設については80万円、修理については40万円を限度とする。			補助件数 2件	補助件数 0件	補助件数 2件					
	③集会施設用地取得補助	地域住民のコミュニティ活動活性化を図るため、自治会等が集会施設の用地取得に要する経費の一部を補助する。補助額は、用地取得に要する経費の2分の1以内で、2,000万円を限度とする。			補助件数 1件	補助件数 0件	補助件数 2件					
	④自治会掲示板設置等補助	地域住民が行政情報や地域情報を入手し、共有できるよう、自治会・町内会に対し、掲示板の設置や改修に要する経費の一部を補助する。補助額は、整備に要する経費の2分の1以内で、20万円を限度とする。			補助件数 16自治会 21件	補助件数 18自治会 31件	補助件数 15自治会(25件)程度					
⑤コミュニティ助成事業	地域住民によるコミュニティ活動の促進を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や施設の整備に対し助成を行う。財源は(財)自治総合センターのコミュニティ助成金を充てる。			補助件数 1件	補助件数 0件	補助件数 1件						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算		33,147	8,720	41,867	0	0	10,000	31,867				
27当初予算		39,286	8,200	47,486	0	0	15,000	32,486	正規	0.70	アルバイト	0.00
27決算		32,134	8,200	40,334	0	0	0	40,334	再任用	0.00	その他	0.30
28当初予算		76,371	7,570	83,941	0	0	2,500	81,441	任期付	0.50	合計	1.50
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	負担金補助及び交付金	集会施設整備等		32,134		負担金補助及び交付金	集会施設整備補助等		76,371			
合計				32,134	合計				76,371			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
集会施設や放送設備、掲示板の整備をすることにより、地域住民のコミュニティ活動を活性化させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
財政健全化の取り組みとして、以下の方向で見直す。（平成29年度から実施） ・補助割合を現行の5割から3割程度に引き下げる。 ・集会施設用地の補助額の上限を2,000万円から1,000万円に引き下げる。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 003					
			分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室						
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	協働のまちづくり推進事業					根拠法令・要綱等				
4 生活・環境分野		明石市協働のまちづくり推進条例 協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱									
4-5 コミュニティづくりの推進											
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて		実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他
				委託		<input type="radio"/>	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくり推進組織が充実し、市民と市、市民同士の協働の下、市民主体の自主的なまちづくりが進んでいる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
①協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	モデル校区への支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書の策定支援、地域事務局の構築支援等
②住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体で構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	23小学校区	25小学校区	23小学校区
③地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	4小学校区(花園、和坂、江井島、魚住)で実施	7小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘)で実施	8小学校区(花園、和坂、江井島、魚住、中崎、鳥羽、錦が丘、山手)で実施
④安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	4小学校区(朝霧、花園、鳥羽、江井島)で実施	5小学校区(朝霧、花園、鳥羽、江井島、魚住)で実施	15小学校区
⑤まちづくり計画書策定補助事業の実施	組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	—	7小学校区(中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手)で実施	7小学校区(中崎、和坂、鳥羽、花園、錦が丘、清水、山手)で実施
⑥地域交付金の交付	各小学校区の特성에応じたまちづくりが展開できるよう、明石市協働のまちづくり推進条例に規定する協働のまちづくり推進組織に対し、地域交付金を交付する。	—	—	3小学校区(松が丘、江井島、魚住)で実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	44,312	31,980	76,292	175	0	0	76,117	正規	4.10	アルバイト	0.00
27当初予算	59,675	34,100	93,775	175	0	0	93,600	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	52,391	34,100	86,491	0	0	0	86,491	任期付	0.00	合計	4.10
28当初予算	72,420	33,210	105,630	0	0	0	105,630				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	協働のまちづくり仕組み構築にかかる視察旅費	0	旅費	協働のまちづくり仕組み構築にかかる視察旅費	60
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	23,330	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	25,160
負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	28,816	負担金補助及び交付金	地域交付金、住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	47,200
報償費		227			
需用費	消耗品費、食糧費等	18			
合計		52,391	合計		72,420

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-003	事務事業名	協働のまちづくり推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
モデル事業の実施や事務局体制構築の支援、まちづくり計画書策定の取り組み等により、校区まちづくり組織の、組織力強化が進んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域主体のまちづくりを進めていくため、校区まちづくり組織の組織強化を図り、各校区のビジョン等を定めたまちづくり計画書を策定する「まちづくり計画策定補助事業」を実施するとともに校区まちづくり組織の事務局機能の強化を図る「地域事務局支援事業」を継続する。 ・学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策モデル事業の実施校区を対象に、「安全安心の地域活動補助事業」を継続する。 ・地域の課題解決や活性化を図るとともに、校区まちづくり組織の充実に努めることを目的とし「住みよい地域づくり補助事業」を継続する。 ・各小学校区の特性に応じたまちづくりを進めることを目的に「協働のまちづくり推進計画」に基づき市と協定を締結した取り組みに対して、地域交付金を交付する。 ・各校区において、具体的に地域組織づくりや合意形成の手順を確立していくために、専門知識を持った中間支援組織が地域に密着して支援していくことが必要であり、引き続きコミュニティ創造協会に校区まちづくり組織の支援業務を委託し、各校区における協働のまちづくり組織の充実を図る。 ・地域交付金の充実 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004					
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度			
	事業	市民活動促進事業	根拠法令・要綱等	明石市市民活動サポート事業要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。 また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市民活動コーナーの登録団体数	活動情報の発信や団体間の連絡支援等を行うコーナーへの登録団体数	平成29年度	団体	120	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	①あかし市民活動コーナー運営管理等業務委託	市民活動のPR、団体同士の協働の機会の創出等を進めるため、あかし市民活動コーナーの受付等運營業務などを中間支援組織である一般財団法人明石コミュニティ創造協会に委託する。	あかし市民活動コーナーの受付等運營業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運營業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運營業務、各種相談業務 月1度の運営実績報告
	②市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、活動の幅や効果のさらなる拡大を図るステップアップコースを設定。	申請31団体 採択26団体	申請35団体 採択29団体	申請29団体 採択18団体
	③コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動中に発生した災害に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数 9件	件数 8件	件数10件程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	6,162	13,640	19,802	0	0	0	19,802	正規	1.60	アルバイト	0.00
27当初予算	7,750	9,020	16,770	0	0	0	16,770	再任用	0.00	その他	0.30
27決算	6,425	9,020	15,445	0	0	0	15,445	任期付	0.50	合計	2.40
28当初予算	7,181	14,860	22,041	0	0	0	22,041				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料、通信費等	1,596		報償費	審査員謝礼等	100
	委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	1,914		役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,066
	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	2,874		委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	1,872
	その他	審査員謝礼、食糧費、旅費等	41		負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,028
					その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	115
合計			6,425	合計			7,181

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-004	事務事業名	市民活動促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民活動コーナーの登録団体数	活動情報の発信や団体間の連絡支援等を行うコーナーへの登録団体数			92	98	110
		平成29年度	団体	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>・市民主体のまちづくりを推進していくためには、「市民活動」の活性化と、市民と行政との「協働」による取り組みが不可欠である。市民活動の活性化を図るため、引き続き団体の育成や活動の支援を行うとともに、多様な市民ニーズに対応した公益事業の拡大を図るため、市民活動団体と市との協働事業のしくみづくりを検討する。</p>					

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 005		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5004				
	目	コミュニティ費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	コミセン管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理		
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(28コミセン)	平成29年度	件、人	30,000 600,000
まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(28コミセン)	平成29年度	件	3,600	
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	①施設運営・維持管理	地域の各種団体による、まちづくり活動ができるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館、運動場等の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。また、利用者がコミセン施設を快適な状態で利用できるよう、施設の安全管理及び保守点検を行う。	標準開館日数 299日 所長会 12回	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 296日 所長会 12回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	22,944	80,760	103,704	0	0	4,993	98,711	正規	0.70	アルバイト	0.00
27当初予算	27,852	158,880	186,732	0	0	5,015	181,717	再任用	17.00	その他	101.00
27決算	25,389	158,880	184,269	0	0	5,201	179,068	任期付	0.40	合計	119.10
28当初予算	33,744	155,410	189,154	0	0	4,775	184,379				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	318		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	8,994	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,210		
役務費	コミセン電話料金等	3,190	役務費	コミセン電話料金等	3,300		
委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	7,775	委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	15,673		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,028	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,066		
その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	84	その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135		
合計			25,389	合計			33,744

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-005	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設利用件数、人数	1年間の使用許可数、利用者数の合計値(28コミセン)			29,212 576,851	30,000 600,000	30,000 600,000
		平成29年度	件、人	30,000 600,000			
	まちづくり会議数	1年間にコミセンで開催されたまちづくり関係の会議数(28コミセン)			3,528	3,600	3,600
		平成29年度	件	3,600			
指標で表せない成果							
小学校区単位での地域コミュニティの醸成につながっており、住民主体の協働のまちづくりを進めるために欠かせない施設となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>現在、小学校区コミセンは、地域のまちづくりの拠点となっており、また、コミセン所長及び職員が地域活動を支援するという役割を担っている。</p> <p>また、より地域の事情に応じた住民主体のまちづくり活動ができるよう、平成26年度に和坂、花園、江井島、魚住の4校区、平成27年度に中崎、鳥羽、錦が丘の3校区、平成28年度に山手の1校区において、地域事務局支援事業を実施しており、今後コミセンの職員体制も見直していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	コミュニティ費					
	事業	コミセン施設整備事業					
事業所管課		コミュニティ推進部市民協働推進室					
連絡先		(078)918-5004					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
根拠法令・要綱等		明石市立コミュニティ・センター条例					
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
施策分野		4 生活・環境分野					
		4-5 コミュニティづくりの推進					
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			26年度	27年度	28年度
	①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	小コミ 改修 2箇所 新築 1箇所 (H26-27)	小コミ 新築 1箇所 (H26-27)	なし

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	80,770	6,520	87,290	3,606	66,000	0	17,684				
27当初予算	25,725	7,340	33,065	0	19,900	0	13,165	正規	0.80	アルバイト	0.00
27決算	30,820	7,340	38,160	0	0	0	38,160	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,900	7,260	10,160	0	0	0	10,160	任期付	0.30	合計	1.10

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	修繕料	971		需用費	修繕料	840
	役務費	人丸小コミセン引越し費用	200		役務費	倉庫運搬費用	60
	工事請負費	人丸小コミセン新築工事、山手小コミセン外壁等改修工事	25,267		備品購入費	コミセン備品	2,000
	備品購入費	コミセン備品	2,494				
	負担金補助及び交付金	林コミセン屋根等改修	1,888				
	合計				30,820	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-006	事務事業名	コミセン施設整備事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
計画的に施設の老朽化対応を行い、施設の安全面の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区単位での協働のまちづくり推進のため、安全で快適な拠点施設の整備は必要不可欠である。 ・厳しい財政状況のもと、学校施設を有効に活用しながら、全体の中期的施設整備計画に基づき、必要な整備を行う。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0125100000 - 007					
				分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室							
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5004							
	目	コミュニティ費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度					
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業		根拠法令・要綱等								
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営		補助・助成		その他			
		4-5 コミュニティづくりの推進			委託	○	指定管理					
個別計画		「協働のまちづくり」推進に向けて										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
スポーツクラブ21会員数		各スポーツクラブ会員数の合計人数			平成29年度	人	7,600					
事業内容	活動名		活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み				
						26年度	27年度	28年度				
	①スポーツクラブ21交流事業等委託		市内28スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対し、交流スポーツ大会の開催などクラブ間交流事業の実施を委託する。			実施イベント件数 5件	実施イベント件数 6件	実施イベント件数 6件				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算		805	6,520	7,325	0	0	0	7,325				
27当初予算		810	7,340	8,150	0	0	0	8,150	正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算		807	7,340	8,147	0	0	0	8,147	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算		810	6,450	7,260	0	0	0	7,260	任期付	0.30	合計	1.00
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	各種会議出席者旅費		7		旅費	各種会議出席者旅費		10			
	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託		800		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託		800			
合計				807	合計				810			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0125100000-007	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツクラブ21会員数	各スポーツクラブ会員数の合計人数			7,558	7,600	7,600
		平成29年度	人	7,600			
指標で表せない成果							
全28小学校区でスポーツクラブ21が運営され、スポーツだけでなく文化活動も行われている。 自治会や子ども会など地域の各種団体とも連携して、地域行事を開催するなど、地域交流が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・28校区のスポーツクラブの連合組織である明石市スポーツクラブ連絡協議会を通じ、各校区クラブ間の交流、情報共有を進め、各校区において持続可能なクラブ運営を支援する。						